

NPO法人えがおさんさん 中長期計画

計画期間

2020年4月期～2024年4月期

はじめに

NPO法人えがおさんは、重い病気や障害のある子どもも家に帰って家族と暮らせるように、制度の有無にかかわらず、子どもと家族の生活に寄り添う支援を行い続けて、25年になります。現在に至るまで医療的ケアのある子ども、知的発達障害の子ども、また子どもを育てるそれぞれの家族のニーズを大切にしながら、訪問看護、居宅介護、移動支援、放課後等デイサービス事業を実施。さらに制度に該当しないニーズに対しては、オーダーメイドの支援を行ってきました。

社会の変化、家族の役割変化に伴い、当事者ニーズも変化しており、改めて今求められる支援、法人の目指す方向を明確にするため、中長期計画作成に着手しました。

新規事業として、これまで当法人で培ってきた障がい児者や家族主体の関わりを考える研修事業や、多機能型生活介護事業開設により認定NPO法人を目指していきます。障がい児者と家族を応援する人が増え、誰もがえがおで暮らせる社会の実現に尽力します。

NPO法人えがおさん 代表
松尾陽子

目次

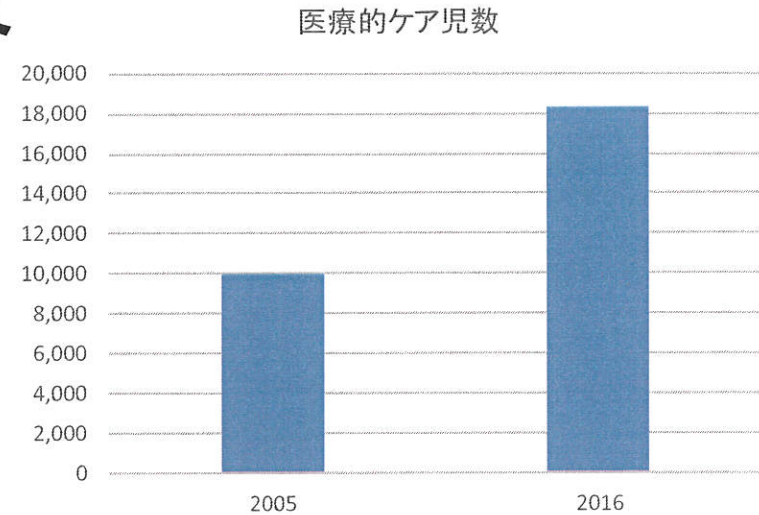
1. 背景
2. えがおさんさんのあゆみ
3. えがおさんさんの思い
4. えがおさんさん事業計画

- ①イメージ
- ②事業内容
- ③財務実績 1,2
- ④中長期計画目的・期間
- ⑤中長期計画方針
- ⑥中長期計画施策と実行年度
- ⑦中長期計画の目標
- ⑧中長期計画収益予測
- ⑨中長期計画費用予測
- ⑩新組織図

背景

1. 医療的ケア児の増加

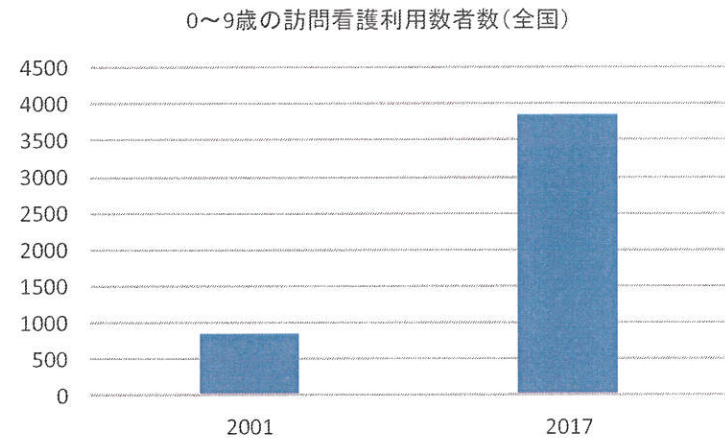
近年の周産期医療の目覚ましい発展に伴い、医療的ケア児(※)の数が年々増加。今後も増加していくことが推測される。



出典:厚生労働省社会・援護局, 2018

2. 訪問看護の利用者数の増加

医療的ケア児が自宅で生活するための公的サービスとして、訪問看護や居宅介護などのニーズが高まっている。今後は“現行サービスの充実”とともに、障がい児者への長期的視点で考えた“年齢を重ねていく彼らとその家族への総合的支援”の体系化が求められている。



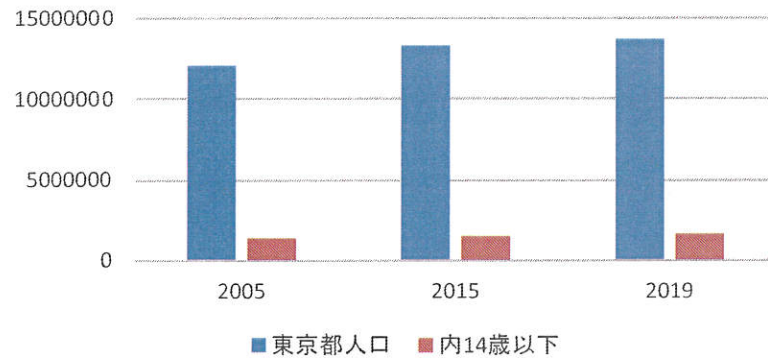
出典:厚生労働省・援護局より

※ 医療的ケア児:医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと。
(R1 厚生労働省社会・援護局WG報告より)

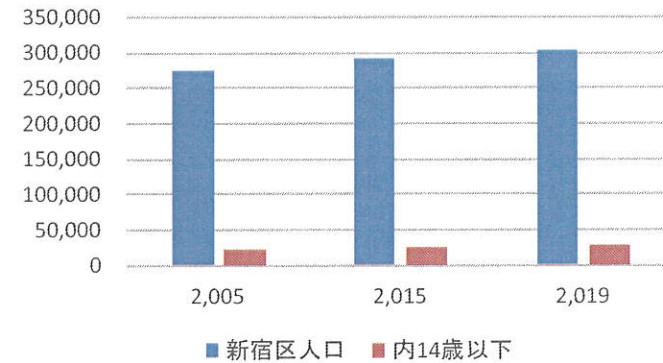
背景

3. 特別支援学校在籍者数の増加

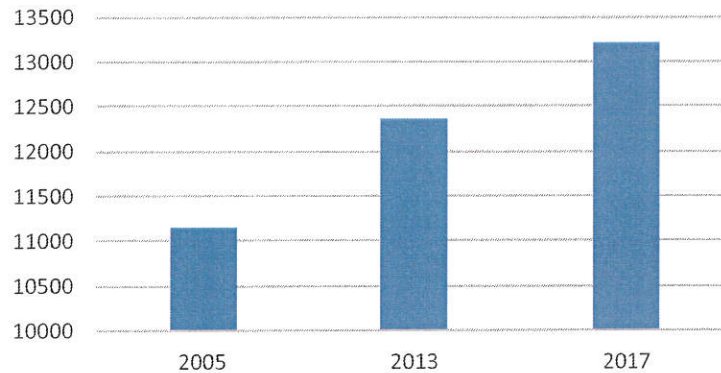
東京都人口推移



新宿区人口推移



東京都特別支援学校在学者数



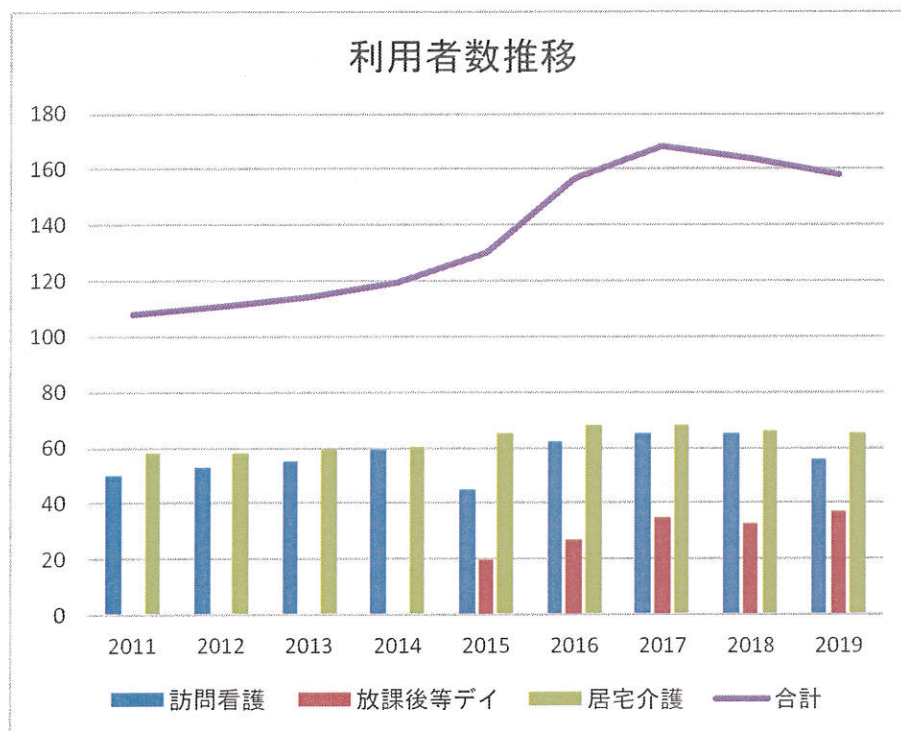
出典:東京都社会保険局より

2019年現在、東京都の14歳以下の子供数は2005年対比で10%、新宿区では20%増加している。東京都および新宿区の人口は、少子化の傾向に反して子ども世代も含めて増加の一途を辿っている。また都内にある特別支援学校に在学する子どもの数も2005年対比で19%増加している。

NPO法人えがおさんさんのあゆみ

	えがおさんさんのあゆみ トピックス	関連法令等の動向
1995年	人工呼吸器をつけた子供の在宅生活を支援するボランティア活動として始まった有志グループエリナファンクラブに加え、看護師チームさんが誕生し、生活支援も含めた在宅ケアワークを始める。	
2001年～3年	介護保険・障害者支援費制度の導入により、看護師チームさんさんと協力関係にあった医療的ケアを必要とする子どものボランティアグループ「エリナファンクラブ」(EFC)有志がホームヘルパー資格を取得。	介護保険法成立・障害者支援制度導入
2005年	小児・障がい児専門の訪問看護・介護事業の有限会社さんさんを開始 EFC有志が介護事業に参加。	
2007年	EFC有志が、特定非営利活動法人えがおファンクラブを設立	
2011年	有限会社さんさんと特定非営利活動法人えがおファンクラブが統合。特定非営利法人えがおさんさんとして発足。	障害者基本法改正
2012年	えがおさんさん介護士の非医療職による医療的ケア研修受講(3号研修)により、正式に介護士、ヘルパーの「医行為(喀痰吸引・経管栄養)が可能となる。	社会福祉士及び介護福祉士法一部改正
2015年	放課後等デイサービスすまいるを新事業として開始する。	

NPO法人えがおさんさんのあゆみ



医療的ケア児を介護する家族は24時間子どもから目が離せないため、在宅生活を支援するサービスへのニーズは高い。2015年からは放課後等デイサービス事業を開始。利用者数も増加している。

<見えてきた課題>

障がい児者を支えるサービスの不足

医療的ケア児は年々増加。在宅生活を支援する事業者数はまだ不足している上に、さらなるサービスの充実が求められている。

障がい児者の自宅以外の居場所の不足

18歳を過ぎると医療的ケアのある障がい児者を受け入れる施設が少ないため、自宅以外の居場所が不足している。利用者からも、自宅以外の居場所として多機能型生活介護事業をのぞむ声がある。

障がい児者と家族への理解の不足

障がい児者も、介護する家族も、それぞれが自分らしい生活をのぞむが、周囲の人の理解やサポートが進んでいない現状がある。

そこで、当法人はこうした課題と向き合うために、中長期計画でビジョンとミッションを設定した。

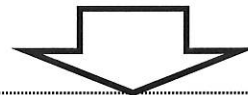
えがおさんさんの思い

えがおさんさんが取り組む障がい児者をめぐる社会課題

障がい児者の
生活を支える
サービスの不足

障がい児者の
自宅以外の居場所
の不足

障がい児者と
家族への理解の不足



えがおさんさんの使命(ミッション)

障がい児者と家族のニーズに対するきめ細やかなサービスの提供をすることで...

**障がい児者と家族のえがおを増やすことで、
誰もがえがおで暮らせる社会を実現する。**



えがおさんさんが望む社会の姿(ビジョン)

- ①障がい児者と家族が、自宅で安心して生活できる社会
- ②障がい児者が自分の人生を自分らしく選択できる社会
- ③障がい児者と家族を応援する人が増えることで、誰もが笑顔で暮らせる社会

えがおさんさん事業計画

①イメージ

※事業リニューアル予定
★新規事業として開始予定

障がい児者の
生活を支える
サービスの不足

障がい児者の
自宅以外の居場所
の不足

障がい児者と
家族への理解の不足

障がい児者の
生活を支える事業

訪問看護事業

居宅介護事業

制度外サービス事業※

障がい児者の
居場所をつくる事業

放課後等デイサービス事業

多機能型生活介護事業★

障がい児者と
家族への
理解を深める事業

研修事業※

えがおさんさんが望む社会の姿を実現する(ビジョン)

- ①障がい児者と家族が、自宅で安心して生活できる社会
- ②障がい児者が自分の人生を自分らしく選択できる社会
- ③障がい児者と家族を応援する人が増えることで、誰もが笑顔で暮らせる社会

えがおさんさん事業計画

②事業内容

障がい児者の生活を支える事業	訪問看護事業	医療依存度の高い障がい児者に対して、看護を実施
	居宅介護事業	医療依存度の高い障がい児者に対して、在宅生活の支援
	制度外事業(※)	現行制度では対応できない障がい児者と家族の困り事に対応する
障がい児者の居場所をつくる事業	放課後等デイサービス事業	障がい児の地域の居場所づくりを支援
	多機能型生活介護事業(★)	障がい児者の地域の居場所づくりを支援
障がい児者と家族への理解を深める事業	研修事業(※)	医療と介護の専門職が、障害児者への理解やケアの技術を伝える

※リニューアル中

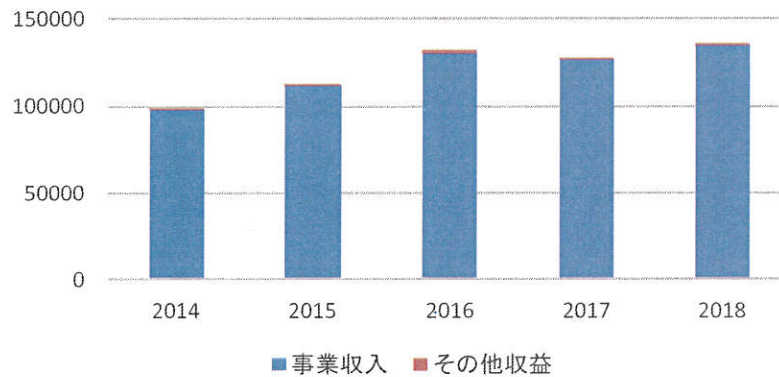
★新規事業化検討中

えがおさんさん事業計画

③財務状況 実績-1-

単位千円

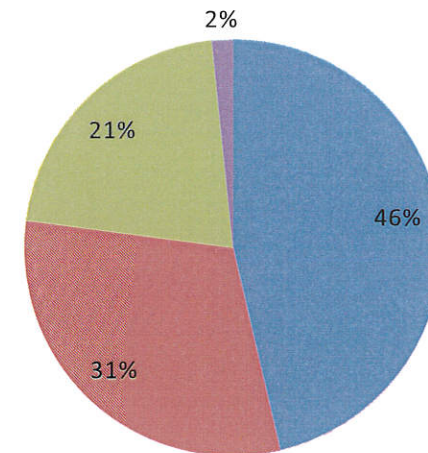
収益推移(2014-2018)



収益は、年度により若干の増減はあるものの順調に伸び、2018年度で1.4億円弱を計上した。収入はほとんどが事業収益であり、寄付金、会費などの収益は1%以下にとどまっている。この傾向は直近の2019年度でも変わらない

2018年度 事業収益内訳

■ 訪問看護収益 ■ 居宅介護収益
■ 放課後デイ収益 ■ その他収益

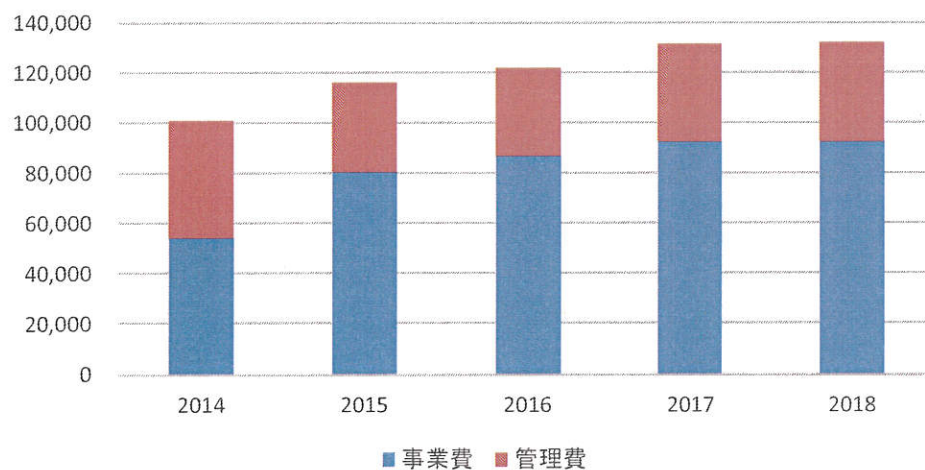


事業収益の内訳は居宅介護と訪問看護で約8割を占めているが、2015年度から始まった放課後等デイサービスも収益に貢献している。

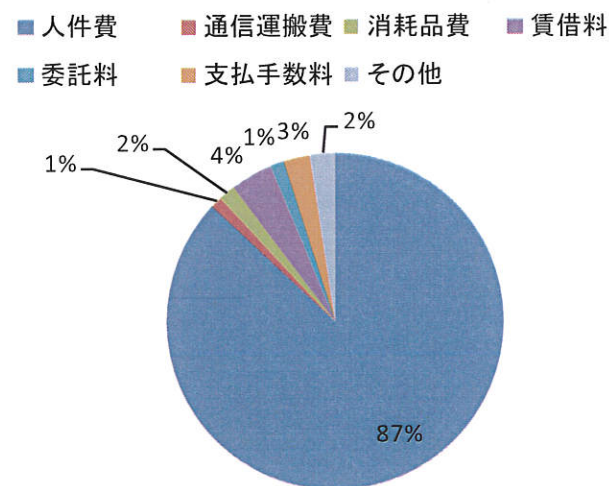
えがおさんさん事業計画

③財務状況 実績 -2-

費用推移(2014-2018)



2018年度



費用は事業の拡大に比例して増加。
 2018年度は約1.3億円。
 同年度で事業に直接かかわる事業費は92百万円
 (約70%)

費用の中で旅費交通費を含む人件費が最も多く1.1億円※管理人件費を含む
 ついで事務所賃借料5百万円、税理士、社労士
 などの報酬や銀行手数料を含む支払手数料3
 百万円など

えがおさんさん事業計画

④中長期計画 目的・期間 (2020年4月期～2024年度4月期)

目的

NPO法人えがおさんさんに受け継がれてきた質の高い障がい児者と家族に対するサービスを引き続き提供しつつ、各事業の安定した経営を図る。さらに利用者の多様なニーズに応え、ビジョンを実現するため事業拡大を見据えた財源確保を目指す。

期間

なお上記を目的とする中長期計画は次の期間に実施されるものとし、定期的に計画の見直しをする。

1年度・2020年4月1日～2021年3月31日

2年度・2021年4月1日～2022年3月31日

3年度・2022年4月1日～2023年3月31日

4年度・2023年4月1日～2024年3月31日

5年度・2024年4月1日～2025年3月31日

えがおさんさん事業計画

⑤中長期計画方針 (2020年4月期～2024年度4月期)

中長期計画期間のなかで下記の3つの方針を掲げ、これに基づき個別の施策を期間内で実施予定

- ①働く環境の整備と人材育成
- ②安定した経営基盤の確立
- ③新規事業による事業の拡大

えがおさんさん事業計画

⑥中長期計画(2020年度～2024年度)の施策と実施予定

計画	詳細	具体的施策	実施予定年度
働く環境の整備と人材育成	①働く環境の整備 ワークライフバランス等雇用関係の多様化に対応した環境の整備を行い、職員が安心して働けることをめざす	①-1賃金制度、人事評価制度などの見直し(全法人) ①-2新規人材の採用(訪問看護、居宅介護、放課後等デイ)	2020年度、それ以降随時
	②人材育成 専門職としての資質向上を図るため計画的、体系的な内部研修を行う。又積極的に外部研修や他事業見学などに参加させる	②キャリアパスにそった体系的な研修計画の構築と実施(訪問看護、居宅介護、放課後等デイ)	全期間
安定した経営基盤の確立	①適切な数値目標と成果目標による予算管理制度構築 既存事業において、利用者ニーズにあったサービスを確実に提供していくために指標を定め目標の達成をめざす	①訪問時間数、平均稼働率、利用者数など目標数値の設定(訪問看護、居宅介護、放課後等デイ)と年度予算設定による管理	2020年度、全期間
	②コスト意識の徹底 人の人的リソースを最大限使い最適なサービスを提供するため、業務効率化をめざし、時間、労力に対するコスト意識をもつことを促す	②業務改善プロジェクト(全法人)	全期間
	③新たな財源確保のための活動 人が目標とする認定NPO取得の条件をクリアするためには、寄付金、会費など、その他収益が現状不足。最低限この条件をクリアするための金額の確保をめざす	③寄付金、会費拡大プロジェクト(全法人)	全期間
	④広報活動の見直し えがおさんさんの活動を潜在的寄付者をはじめ一般の方に幅広く知ってもらうために、HP他ツールを使って効果的な広報活動を行う必要がある。現状を見直し、えがおさんさんの認知度アップをめざす	④-1HPの改修、その他情報発信ツールの見直し、検討(事務局) ④-2セミナーによる一般向け講演活動の実施(研修事業、事務局)	2020年、2021年度
新規事業による事業の拡大	①新規収益源の確保 (研修事業)今まで要望に応じて実施されてきたえがおさんさんの専門職向け研修をパッケージ化して研修事業として、収益確保をめざす (制度外事業)現在まで法人が制度外サービスとして提供したメニューを見直し、利用者・職員双方にとってわかりやすく、利用しやすくし、利用者数増加をめざす	①収益事業化プロジェクト(研修事業、制度外事業、事務局)	全期間
	②新規事業の立上げ (多機能型生活支援事業)利用者ニーズ、法律、行政動向の分析を実施して中長期期間中に事業計画を作成し、候補地選びなど計画を具体化していく	②-1多機能型生活支援事業開設プロジェクトの立上げ ②-2多機能型生活支援事業の計画作成(新規事業、事務局)	2020年、2021年度、2022年度

えがおさんさん事業計画

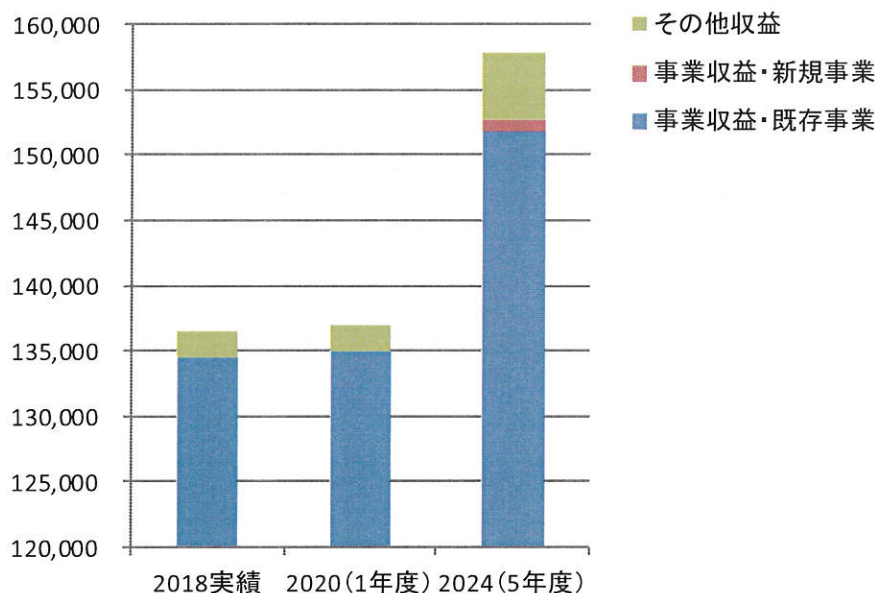
⑦中長期計画(2020年度～2024年度)目標

	実施指標(量的成果)		実施指標(質的成果)	
	2020年度(1年度)	2024年度(5年度)	2020年度(1年度)	2024年度(5年度)
	訪問看護	①利用件数4200件 ②レスパイト25件 ②収益63百万円	①利用件数4300件 ②レスパイト25件 ②収益64百万円	①訪問エリアの編成と検討 ②診療報酬改訂勉強会開催 ③看護向け研修計画作成
居宅介護(居宅介護)	①延訪問時間数470時間 ②利用者数52名 ③収益31百万円	①延訪問時間数520時間 ②利用者数55名 ③収益35百万円	研修計画作成(ケアレベルアップ研修)	①外部研修生受入 ②利用者ニーズ分析
居宅介護(移動支援)	①延訪問時間数165時間 ②利用者数25名 ③収益12百万円	①延訪問時間数170時間 利用者数32名 ③収益17百万円	個別ケアマニュアルの確認、作成	①外部研修生受入 ②利用者ニーズの分析
放課後等デイ	①稼働率8.6人/月平均 ②収益29百万円	①稼働率9.2人/月平均 ②収益35百万円	①研修計画作成 ②保護者会実施	放課後等デイの事業計画見直し
研修事業	①受講者数100名 ②講師派遣実施予定	①受講者数150名 ②専門職向け研修実施年6回 ③一般向け研修実施年10回 ④研修収益49万円	①研修事業化のためのフロー作成 ②講師派遣実施 ③出版に係るシンポ実施 ④外部研修生の実習受入	①外部研修生の実習受入 ②講師派遣 ③一般向け研修、講演会実施
制度外事業	—	①利用者家族相談数(週3名 年156名) ②相談料収益約50万円	①新制度外サービスの検討とメニュー発表	①利用者家族向相談サービスの企画事業実施
多機能型生活支援事業	—	—	①施設見学、行政への相談	①運営計画マニュアル、研修実施 ②候補地の決定 ③新規スタッフの採用

えがおさんさん事業計画

⑧中長期計画(2020年4月期～2024年4月期)経常収益予測

経常収益予測 単位千円



<経常収益>

経常収益は2018年136百万円から2024年度は16%増加の158百万円を予測。内訳は以下の通り

<事業収益>

①本期間中に新規事業からの収益化をめざすが見積りできない部分が多く、研修事業・制度外事業のみを現時点で2024年約1百万円と保守的な予測にとどめている。多機能型生活支援事業からの収益は、事業計画が具体化した時点で予算化する

②既存事業は2018年134百万円に対して13%増の152百万円と予測

<その他収益>

認定NPO取得のために寄付金、助成金、会費等を含むその他収益を2018年の2百万円から5百万円をめざす

えがおさんさん事業計画

⑨中長期計画(2020年4月期～2024年4月期)費用予測(5年累計)

本計画期間の方針と施策にそって、通常の業務運営費以外に次の費用を追加費用として5年間累計で予測している

①働く環境の整備と人材育成 119.35百万円

- ①-1賃金制度、人事評価制度などの見直し 1百万円
- ①-2新規人材の採用(看護師、介護士、児童発達管理者など)計8名
累積人件費 116.2百万円
- ①-3各事業ごとのキャリアパスにそった研修計画の構築と実施 2.15百万円

②安定した経営基盤の確立 5.4百万円

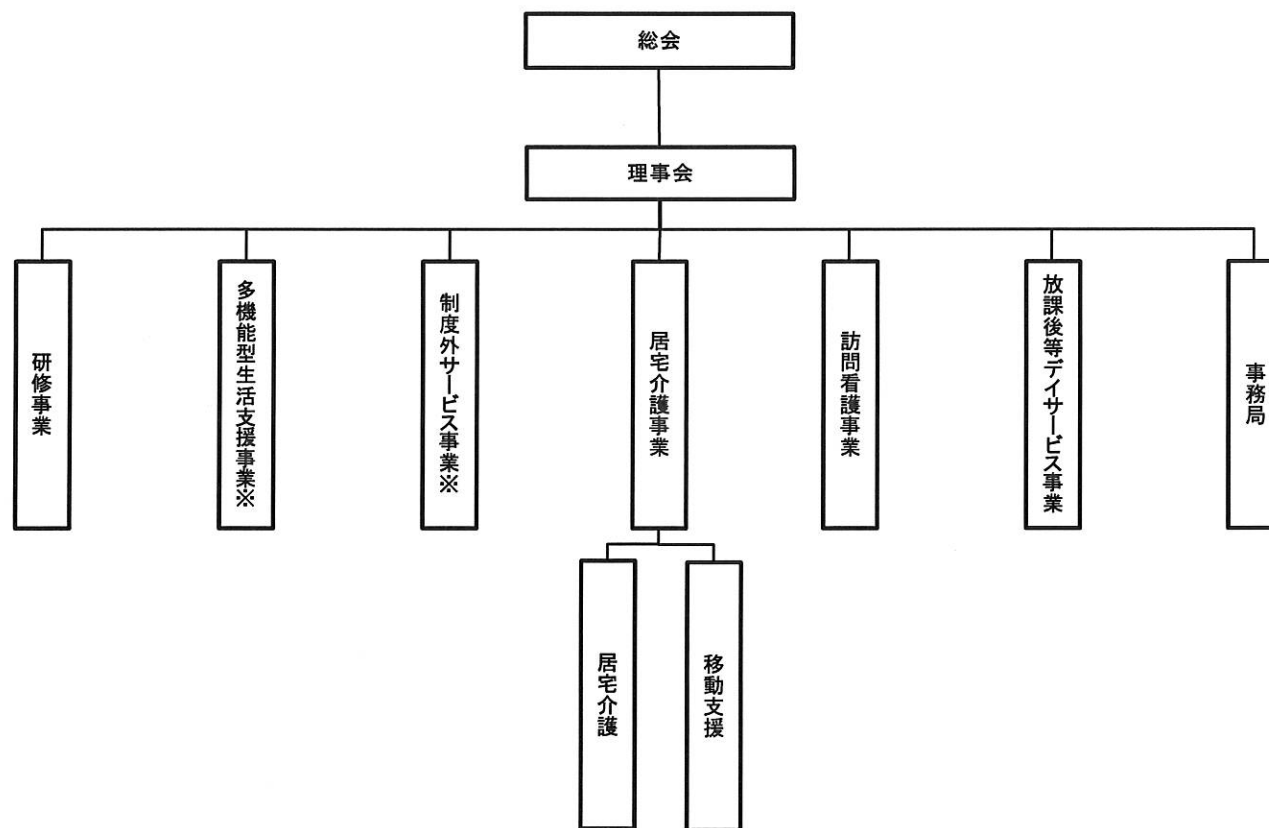
- ②-1業務改善プロジェクトに関する費用 0.2百万円
- ②-2寄付金、会員増加プロジェクトに関する費用 0.5百万円
- ②-3HPの改修等、情報発信ツールの見直しに関する費用 3.7百万円
- ②-4セミナー、シンポジウム等一般向け講演活動の実施 1百万円

③新規事業による事業の拡大 7.6百万円

- ③-1収益事業化プロジェクトに関する費用(研修事業、制度外事業)3.9百万円
- ③-2多機能型生活支援事業の立上げに関する費用 3.7百万円

えがおさんさん事業計画

⑩組織体制図(2020年4月～)



※中長期計画期間中に事業化予定